

計 算 書 類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 個 別 注 記 表

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月 31日

株式会社ウイン・インターナショナル

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 21,097,831 】	【流動負債】	【 13,632,045 】
現金及び預金	5,328,816	支払手形及び買掛金	12,846,986
受取手形及び売掛金	14,240,523	未払金	113,603
商品	1,207,365	未払費用	32,276
前払費用	21,104	未払法人税等	342,235
繰延税金資産	84,767	未払消費税等	113,349
その他	215,303	賞与引当金	172,601
貸倒引当金	△ 50	前受収益	175
【固定資産】	【 1,728,355 】	その他	10,817
(有形固定資産)	(1,385,902)	【固定負債】	【 496,716 】
建物	645,922	退職給付引当金	494,716
構築物	15,232	その他	2,000
工具、器具及び備品	809,515	負債合計	14,128,762
減価償却累計額	△ 884,828	純資産の部	
土地	800,060	【株主資本】	【 8,697,424 】
(無形固定資産)	(9,809)	資本金	330,625
ソフトウェア	9,484	資本剰余金	196,875
その他	324	資本準備金	196,875
(投資その他の資産)	(332,643)	利益剰余金	8,169,924
投資有価証券	23,000	利益準備金	17,500
出資金	10	その他利益剰余金	8,152,424
長期前払費用	7,650	繰越利益剰余金	8,152,424
敷金及び保証金	91,452	純資産合計	8,697,424
保険積立金	57,549	負債純資産合計	22,826,186
繰延税金資産	152,980		
資産合計	22,826,186		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		47,712,191
売 上 原 価		41,613,904
売 上 総 利 益		6,098,286
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,711,576
営 業 利 益		2,386,710
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	109	
受 取 配 当 金	730	
不 動 産 賃 貸 料	18,682	
そ の 他	885	20,407
営 業 外 費 用		
不 動 産 賃 貸 費 用	544	
そ の 他	2,986	3,530
経 常 利 益		2,403,588
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	230	230
特 別 損 失		
事 務 所 移 転 費 用	10,384	10,384
税 引 前 当 期 純 利 益		2,393,434
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	692,476	
法 人 税 等 調 整 額	22,390	714,866
当 期 純 利 益		1,678,567

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当事業年度期首残高	330,625	196,875	196,875	17,500	8,057,116	8,074,616	8,602,116	8,602,116
当事業年度変動額								
剰余金の配当					△ 1,583,259	△ 1,583,259	△ 1,583,259	△ 1,583,259
当期純利益					1,678,567	1,678,567	1,678,567	1,678,567
株主資本以外の項目 の当期末変動額 (純額)								
当事業年度変動額合計	—	—	—	—	95,307	95,307	95,307	95,307
当事業年度末残高	330,625	196,875	196,875	17,500	8,152,424	8,169,924	8,697,424	8,697,424

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～50年

その他の有形固定資産

4～15年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

12,303,400株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成29年6月9日 定時株主総会	普通株式	1,583,259	128	平成29年 3月31日	平成29年 6月12日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決 議	株 式 の 種 類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成30年6月7日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,678,567	136	平成30年 3月31日	平成30年 6月8日